

## 〇 産学官連携体制図

大学等名 : 国立大学法人東北大学

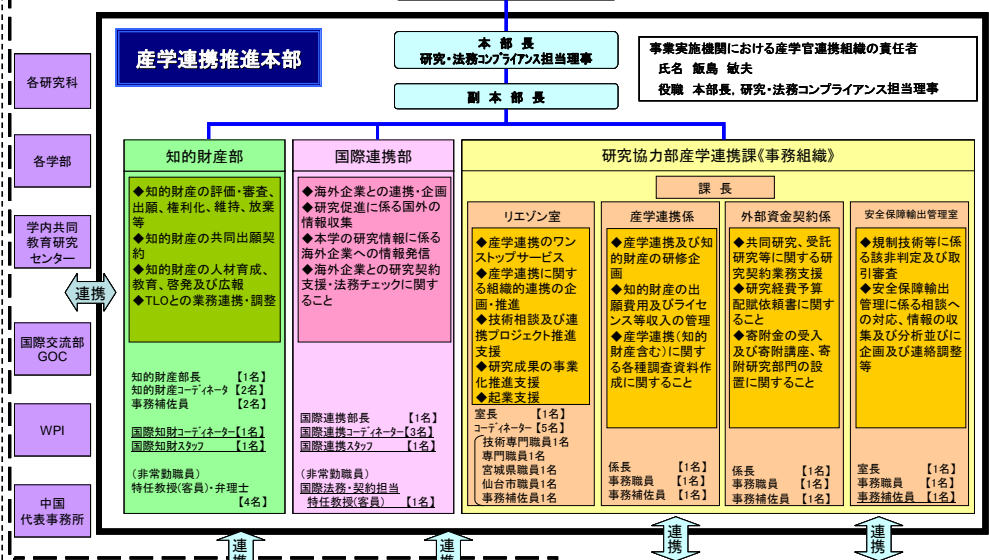
### ・産学連携推進本部の構成概要

平成20年10月1日に、旧・産学官連携推進本部を、国際連携部、知的財産部、研究協力部産学連携課の2部1課からなる新・産学連携推進本部へと改組し、優れた研究成果が国際的に活用されるための海外企業との折衝や適切な発明権利化の推進・支援する学内サポートとしての機能を果たせるように体制を整備した。さらに平成21年11月1日には、安全保障輸出管理への対応として産学連携課に安全保障輸出管理室を新設した。

### ・産学連携推進本部の特徴

知的財産部は知的財産の管理等を行う。国際連携部は海外企業との連携・企画等を行う。研究協力部産学連携課はリエゾン及び事務支援、さらに安全保障輸出管理に関する相談窓口及び事務の総括を行う。

国立大学法人東北大学  
(平成22年4月1日)



\*連携機能の役割分担

■ 東北イノベーションキャピタル網  
■ 東北テクノアーチ(海外企業へのライセンス交渉、契約)  
■ 東北イノベーションキャピタル(大学発ベンチャー支援)

\*上線:本事業計画を実施する部門  
\*下線:本委託事業費を償還して雇用する人材

## 〇 成果事例

### 複数企業との共同研究における新たな知財管理の仕組み作り

大学等名 国立大学法人東北大学  
機関名称 産学連携推進本部

#### 要約

企業14社と東北大学とのMEMSに関する共同研究開発プロジェクトにおける、産学連携の新たな知財管理の仕組みを検討し、運営している。研究拠点の成果を特許網として一元管理し、基盤技術の知財は大学が、応用展開技術の知財は企業が、それぞれ管理・負担する。これにより、知財の選択においては、大学既存の帰属判定評価に、事業に即した企業による知財評価が活用でき、知財管理においては、大学既存のものに、企業による強い権利取得のノウハウを組み合わせられる。また、知財活用においても、大学既存の知財活用、実現性の高い参画企業による事業実施が加えて期待できる。

#### パテントバスケットの分類表

	甲(大学)単独技術	甲(大学)乙(企業)共有技術	乙(企業)単独技術
基盤技術	パテントバスケット 研究発着第3条2項1号	甲乙共創 パテントバスケット 研究発着第3条2項3号	
応用展開技術		甲乙共創 (乙が費用負担)	乙単独出願 (乙が費用負担)
特許出願	パテントバスケット 研究発着第3条2項2号		

\*パテントバスケットの対象とした特許は大学が費用負担

基盤技術については、大学単独出願も、参画企業との共同出願も、大学が費用負担し、管理、権利化する。応用展開技術については、大学と企業との共同出願、又は、企業の単独出願であることから、企業が費用負担する。

#### 創出

##### 産学官連携のきっかけ(マッチング)

科学技術振興調整費「先端融合イノベーション創出拠点の形成」の「マイクロシステム融合研究開発拠点」における知的財産の取り扱い運用基準を、参画企業と大学とが協議を進め、運用基準をまとめた。

#### 整備

##### 知財管理(特許化、知財保護)※

●特許出願:国内 10件、PCT3件  
「機能デバイス及びその製造方法」

#### 活用

##### 技術移転の概要

###### 成果内容の事例

###### ●参画企業のメリット

この拠点に参画している企業にとっては、基盤技術についての知財を共有でき、応用展開にかかる技術についての知財を効率的に取得でき、知財リスクを分散できるメリットがある。

###### ●大学のメリットと人材の育成

この拠点では、参画企業の研究者、大学の研究者、双方の知財部員が、明細書作成、外国出願の検討、拒絶理由通知への対応等を協力して行っている。このため大学は、明細書作成、権利化等に、企業の知財ノウハウ、スキルを活用し、関連知識を習得でき、大学研究者の知財マインドが向上するメリットがある。

###### ●事業化の可能性

この拠点の研究成果は、大学と参画企業とが協議の上、拠点により特許網として一元管理するため、発明が生じた段階では、大学既存の帰属判定評価と、将来の事業化に即した参画企業による知財評価との両面から検討できる。また、発明の権利化の段階では、大学既存の知財管理に、参画企業のもつ強く広い権利を取得するためのノウハウを活用することができる。さらに、知財活用の段階では、TLOを活用した大学既存の手段による知財活用に加え、元々事業化を目指して参画している企業による知財活用が見込まれ、事業実施の実現性が大きいと期待される。

#### 共同研究 ※

マルチバンド集積化無線チップの研究、表面弾性波応用センサの研究、主席型μバイオセンサシステムの開発、など

#### 連携機関

東北大学、リコー、トヨタ自動車、トヨタテクノアカデミアセンター、メムス・コア、北川鉄工所、住友精密工業、日本信号、日本電産コパル電子、日本電波工業、バイオニア、メムザス、豊田中央研究所、ニッコー、日本航空電子工業